



2026年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長
半期報告書提出予定日 2026年8月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 山口 琢也
(氏名) 渡辺 武典
配当支払開始予定日

TEL 0288-26-3930
2026年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	19,867	12.3	137	△60.8	246	△37.3	412	65.1
2025年12月期中間期	17,696	△7.9	351	△4.6	392	4.3	250	△4.2

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 736百万円 (—%) 2025年12月期中間期 △336百万円 (△133.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	62.26	62.21
2025年12月期中間期	37.61	37.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	31,729	9,307	24.0	1,148.95
2025年12月期	28,854	8,237	24.1	1,046.98

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 7,619百万円 2025年12月期 6,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	8.00	—	—	—
2026年12月期	—	8.00	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	10.9	1,080	69.2	980	41.8	710	240.0	106.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	6,800,600 株	2025年12月期	6,800,600 株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	168,983 株	2025年12月期	168,983 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	6,631,617 株	2025年12月期中間期	6,650,274 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、国内においては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられた一方、物価上昇の影響により回復には力強さを欠きました。また、人件費・原材料価格等の上昇や海外経済・為替動向への懸念など、企業活動を取り巻く環境には不透明感が残りました。米国においては、良好な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな拡大基調を維持した一方、インフレ動向や金融政策の先行き、通商政策を巡る不確実性が残り、企業活動には慎重な見方もみられました。中国においては、政府による景気下支え策や輸出の底堅さを背景に一部に回復の動きがみられたものの、不動産市場の低迷や内需の伸び悩みを背景に、回復は限定的なものに止まりました。

このような経営環境下、当中間連結会計期間における経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器向けは、電装部品関連の受注が引き続き堅調に推移したこと等により増収となりました。オフィス機器向けは、市場環境の変化に伴う需要減少の影響等により減収となりました。産業機器向けは、半導体製造装置向けを中心に増産基調にあるものの、メモリ部品等の供給制約により増産要請への対応が限定的となったことなどから、減収となりました。医療機器向けは、一部ユニットが減産基調となったものの、レントゲン検査装置関連の受注が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。また、その他の受注に含まれる主な売上は以下のとおりです。社会生活機器向けは前年同期並みとなりました。遊技機器向けは、市場低迷の影響を受け、減収となりました。一方で、加工事業子会社は金型関連の試作品の納品が増加したこと等により増収となりました。また、業務請負・人材派遣子会社は親会社からの受注が減少したこと等により減収となり、基板製造子会社は、受注先の在庫調整の影響が続き、減収となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は前年同期並みとなりました。

この結果、日本の売上高は7,754百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

アジアでは、車載機器向けは増収となりました。これは主に、香港子会社における車載関連部品の売上が増加したほか、無錫子会社及びタイ子会社において、大口取引先の受注が堅調であったこと等によるものです。産業機器向けは、無錫栄志電子有限公司において、第1四半期に増加したシリコンウエハー関連の貿易ビジネス案件の寄与などにより増収となりました。医療機器向けは、ベトナム子会社において、主要顧客からの受注が堅調に推移したことにより増収となりました。一方で、オフィス機器向けは、需要低迷が継続したことなどにより減収となりました。この結果、アジアの売上高は12,006百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は19,867百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

営業利益は、日本では、親会社は、売上の減少に加え、コスト上昇分の価格転嫁が十分に進まなかったことなどにより減益となり、業務請負・人材派遣子会社及び基板製造子会社も減収の影響により減益となりました。一方、加工事業子会社は、高付加価値部品の売上が堅調に推移したことに加え、販売管理費の抑制効果などにより増益となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社の営業利益は前年同期並みとなりました。

アジアでは、香港子会社は高粗利益率部品の販売が堅調に推移したことにより、無錫栄志電子有限公司及び既存のタイ子会社では付加価値の高い製品の売上が伸びたことにより増益となった一方、無錫子会社は製造原価及び販売管理費の増加が影響し、減益となりました。ベトナム子会社は主に減収により減益となりました。

以上の結果、連結営業利益は137百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

営業外損益は、受取利息、消耗品等売却益、補助金収入等の増加が増益要因となった一方、支払利息、固定資産圧縮損の増加が減益要因となり、連結経常利益は246百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

上記に加えて、TROI TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益等の特別利益、固定資産除却損等の特別損失、また、法人税等及び非支配株主に帰属する中間純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純利益は412百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は31,729百万円（前連結会計年度末比2,874百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加した一方、電子記録債権が減少したこと等により24,314百万円（前連結会計年度末比1,114百万円増）となりました。

固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等が増加した一方、投資有価証券が減少したこと等により7,414百万円（前連結会計年度末比1,760百万円増）となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は22,421百万円（前連結会計年度末比1,804百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、リース債務等が増加した一方、短期借入金、未払法人税等が減少したこと等により18,870百万円（前連結会計年度末比1,736百万円増）となりました。

固定負債は、リース債務、繰延税金負債等が増加した一方、長期借入金が減少したこと等により3,551百万円（前連結会計年度末比68百万円増）となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定、非支配株主持分等が増加した一方、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益が減少したこと等により9,307百万円（前連結会計年度末比1,069百万円

増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月16日に公表いたしました「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想から変更はありません。なお、実際の業績等は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,379,688	6,163,415
受取手形及び売掛金	7,892,420	8,204,756
電子記録債権	2,589,932	411,355
商品及び製品	764,189	984,104
仕掛品	291,183	306,598
原材料及び貯蔵品	5,625,828	7,552,432
その他	669,765	697,823
貸倒引当金	△13,103	△5,842
流動資産合計	23,199,904	24,314,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,991,739	7,215,121
減価償却累計額	△4,732,135	△5,515,276
建物及び構築物（純額）	1,259,603	1,699,845
機械装置及び運搬具	5,230,690	7,396,278
減価償却累計額	△3,283,542	△4,812,334
機械装置及び運搬具（純額）	1,947,148	2,583,944
土地	573,344	1,044,704
建設仮勘定	32,000	101,772
その他	1,279,465	1,535,117
減価償却累計額	△950,442	△1,187,776
その他（純額）	329,022	347,340
有形固定資産合計	4,141,119	5,777,606
無形固定資産	627,059	701,363
投資その他の資産		
投資有価証券	587,376	453,896
保険積立金	73,383	79,447
繰延税金資産	39,750	42,198
その他	186,103	360,404
投資その他の資産合計	886,613	935,947
固定資産合計	5,654,792	7,414,918
資産合計	28,854,697	31,729,560

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,321,840	7,799,250
電子記録債務	1,633,016	1,976,023
短期借入金	5,077,660	3,772,453
1年内返済予定の長期借入金	3,504,638	3,522,824
リース債務	36,890	103,173
未払法人税等	98,151	91,873
賞与引当金	19,317	21,041
早期退職費用引当金	11,958	12,314
その他	1,430,897	1,571,569
流動負債合計	17,134,370	18,870,524
固定負債		
長期借入金	3,071,210	2,640,863
リース債務	49,666	396,917
繰延税金負債	84,435	191,052
退職給付に係る負債	261,488	303,343
その他	15,678	19,078
固定負債合計	3,482,478	3,551,255
負債合計	20,616,848	22,421,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,174,681	1,174,681
資本剰余金	908,800	953,886
利益剰余金	2,439,230	2,799,039
自己株式	△77,304	△77,304
株主資本合計	4,445,407	4,850,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,178	50,541
繰延ヘッジ損益	△1,781	△3,058
為替換算調整勘定	2,442,333	2,721,606
その他の包括利益累計額合計	2,497,730	2,769,089
新株予約権	1,542	1,542
非支配株主持分	1,293,167	1,686,847
純資産合計	8,237,848	9,307,781
負債純資産合計	28,854,697	31,729,560

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	17,696,723	19,867,496
売上原価	15,730,049	17,981,082
売上総利益	1,966,674	1,886,413
販売費及び一般管理費	1,614,852	1,748,671
営業利益	351,821	137,742
営業外収益		
受取利息	31,620	64,342
受取配当金	9,557	5,804
消耗品等売却益	22,804	55,056
持分法による投資利益	24,142	—
助成金収入	138	—
補助金収入	4,985	43,753
その他	44,966	72,837
営業外収益合計	138,215	241,794
営業外費用		
支払利息	90,168	113,471
為替差損	3,758	1,443
固定資産圧縮損	3,304	15,957
その他	487	2,515
営業外費用合計	97,718	133,388
経常利益	392,318	246,148
特別利益		
固定資産売却益	1,359	136
投資有価証券売却益	—	18,570
段階取得に係る差益	—	247,753
特別利益合計	1,359	266,460
特別損失		
固定資産売却損	—	1,622
固定資産除却損	1,862	14,551
特別損失合計	1,862	16,174
税金等調整前中間純利益	391,815	496,434
法人税等	122,785	78,595
中間純利益	269,029	417,838
非支配株主に帰属する中間純利益	18,941	4,977
親会社株主に帰属する中間純利益	250,087	412,861

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	269,029	417,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,354	△6,637
繰延ヘッジ損益	1,654	△1,320
為替換算調整勘定	△518,262	372,869
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,667	△46,302
その他の包括利益合計	△605,629	318,609
中間包括利益	△336,600	736,447
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△291,654	684,220
非支配株主に係る中間包括利益	△44,946	52,227

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社であったTROIS TAKAYA ELECTRONICS（THAILAND）CO., LTD. は実質支配力基準に基づき子会社となったため、連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2025年1月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	1,669,732	7,364,176	9,033,908	38,030	9,071,938	—	9,071,938
オフィス機器	636,067	628,557	1,264,625	—	1,264,625	—	1,264,625
産業機器	1,738,354	514,447	2,252,801	—	2,252,801	—	2,252,801
医療機器	1,851,124	83,235	1,934,359	—	1,934,359	—	1,934,359
その他	2,137,733	949,793	3,087,526	982	3,088,508	—	3,088,508
顧客との契約から生 じる収益	8,033,011	9,540,210	17,573,221	39,012	17,612,234	—	17,612,234
その他の収益 (注4)	84,489	—	84,489	—	84,489	—	84,489
外部顧客への売上高	8,117,500	9,540,210	17,657,711	39,012	17,696,723	—	17,696,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620,352	387,859	1,008,212	4,365	1,012,578	△1,012,578	—
計	8,737,853	9,928,070	18,665,923	43,378	18,709,301	△1,012,578	17,696,723
セグメント利益又は損 失(△)	318,366	332,725	651,091	△20,013	631,078	△279,256	351,821

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,256千円には、セグメント間取引消去5,850千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年1月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	1,872,674	8,762,868	10,635,543	105,706	10,741,249	—	10,741,249
オフィス機器	593,454	352,348	945,802	—	945,802	—	945,802
産業機器	1,282,995	1,004,712	2,287,708	—	2,287,708	—	2,287,708
医療機器	1,885,725	154,992	2,040,717	—	2,040,717	—	2,040,717
その他	2,042,650	1,731,456	3,774,107	1,032	3,775,140	—	3,775,140
顧客との契約から生 じる収益	7,677,500	12,006,378	19,683,878	106,739	19,790,618	—	19,790,618
その他の収益 (注4)	76,878	—	76,878	—	76,878	—	76,878
外部顧客への売上高	7,754,378	12,006,378	19,760,757	106,739	19,867,496	—	19,867,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	684,238	524,468	1,208,707	5,328	1,214,036	△1,214,036	—
計	8,438,617	12,530,846	20,969,464	112,068	21,081,532	△1,214,036	19,867,496
セグメント利益	68,385	358,664	427,049	5,223	432,273	△294,530	137,742

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△294,530千円には、セグメント間取引消去10,967千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△305,498千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。